

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、シルバー事業に「海外ノウハウ」**来春、中豪合併介護施設が北京で試験運営****■ 中国、シルバー事業に海外ノウハウ**

中国のシルバー産業は現在、米国、オーストラリアなどからその経営・運営のノウハウを学んでいる。

業界関係者によると、中国の介護サービス業界は現在、高齢者の身体の健康だけでなく、心の健康をも重視するようになっており、今後も海外の良い経験を参考にしていこうと分析している。

中国のシルバー事業発展計画

今年初めに中国国務院が発表した「第13次五カ年計画(2016-20年) 国家シルバー事業発展・介護体系構築計画」の統計によると、20年までに、中国全土の高齢者の数は約2900万人に増え、一人暮らしや空の巣老人(子どもが巣立った後に残された高齢者)の数が約1億1800万人に達すると予想している。

また、調査によると「空の巣老人」のうち、心理的問題を抱えている高齢者は60%に達しているという。

一方、介護保険制度の試行も進められているが、今のところその恩恵を受けられるのは試行都市の中でも一部の高齢者に限られているため、介護産業の本格的な発展には至っていない。

オーストラリアの介護スタイル

不動産会社・復星地産傘下の星健公司是、オーストラリアの理念や技術を取り入れた中豪合併介護施設を2018年春に北京で試験運営を始めると発表した。

星健会社が、オーストラリアのハイエンド介護サービス企業「Sapphire Holdings」と共同出資して建設された介護施設は、北京の「三山五園(香山、玉泉山、万寿山、暢春園、円明園、静明園、静宜園、清疏園)」の中心にあり、総面積は8500平方メートル。

ベッドは90床しかないことから、クオリティの高いサービスを提供することに重きを置いていることが分かる。

「Sapphire Holdings」の最高経営責任者(CEO)によると、同社は利用者の権利や考え方を特に重視し、その意思を尊重することを第一にし、精神文化やハイクオリティなライフスタイルの提供に重きを置いていると説明している。

■ テンセントと京東、ECサイトに出資

中国ネットサービス大手の騰訊控股(テンセント)と京東集団(JDドットコム)の両社は18日、中国第3位のECサイト唯品会(広東省)による第三者割当増資を引き受け、8億6300万ドルを出資し、12.5%の株式を取得することで合意したと発表した。

テンセントはEC分野でも事業を一段と強化し、EC最大手のアリババ集団に対抗する狙いだという。

唯品会はニューヨーク証券取引所に上場し、EC分野ではアリババ、京東に続く中国第3位。高級ブランド品に強く、2016年12月期の売上高は565億元(約1兆円)。今回、テンセントは唯品会の株式を7%、京東は同5.5%をそれぞれ握り、両社合計で12.5%の株式を取得する。

一方、テンセントはすでに京東の2割強の株式を握る筆頭株主だ。今回の出資で、テンセント、京東、唯品会の3社連合がEC分野で出来上がり、ECに強いアリババとの対抗軸が鮮明になる。

■ ボーイング、「中国需要すさまじい」

米ボーイングによると、アジアでは「787」や「777」などワイドボディー(WB)機と呼ぶ双通路の中・大型機の需要が拡大しているという。特に「中国は潜在的な需要がすさまじい」と指摘した一方、小型機を含めた現地生産には従来通り慎重な姿勢を繰り返した。同社は、向こう20年、中国で1500機のWB機の需要が生まれるとの見方を示している。

同社はナローボディー(NB)機と呼ぶ小型機の「737」の最終仕上げ拠点を中国の舟山(浙江省)に設けたばかり。競合するエアバスはすでに中国に工場を持つが、中国商用飛機(COMAC)はNB機の「C919」の初飛行にも成功しており、ボーイングにとってはライバルとなっている。ボーイングが期待をかける次世代の大型機「777X」については、初飛行が2018年末から19年初めになるとの見通しを明らかにした。

中型機の「787」も月産12機の生産ペースを、19年には14機に引き上げるといふ。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 北京新空港、「新商業システム」導入

北京新空港は2018年2月から、テナント誘致活動を全面的にスタートすることを明らかにした。

新空港はスマート型の商業システムを導入し、旅客は航空券を購入した時点から、「新空港で爆買い」モードに入ることができるという。

スマートショッピング運営を実現

北京首都空港商貿有限公司によると、「新空港の小売資源は、種類・エリアに基づいて区画の割り当てを実施し、『シャンゼリゼ通り』、『ミラノ大通り』、『シルクロード』、『ミレニウム』、『ハイテク体験ゾーン』、『国都城門イメージ』という六大テーマエリアを建設される。さらに『スマート商業システム』を構築し、中国テイスト・国際最前線・流行を代表する、特色ある国内外の優秀ブランドを誘致し、体験型ショップ、ポップアップストア、総合ショップ、無人店、デザイナーズブランドショップなどの新業態店舗をオープンし、訪れる旅客に新たなショッピング体験を提供するために、新空港でのスマートショッピング・スマート運営を実現させるという。

北京新空港は、2019年10月竣工・オープンを予定しており、正式オープン後、当初の年間利用客数は延べ4500万人、2025年には延べ7200万人、長期的計画では延べ1億人を上回る見通し。

小売施設の総面積は約2万平方メートル

北京新空港における商業小売施設の総面積は約2万平方メートル、うち海外エリアは約7千平方メートル、国内エリアは約1万3千平方メートル。新空港の小売店舗は、ターミナルビルの2階(国内線出発・到着ロビー階)、3階(国際線出発ロビーおよび国内セルフ・チェックイン機設置階)、4階(国際線・国内線チェックインカウンター階)および各ラウンジの隅に配置されるという。

また、ミシュランレストランは5階の浮島エリアに、3階の国際線出発ロビー中央部の面積7600平方メートルのエリアには、国際フードエリアが設けられる。新空港のスマート商業システムは、大きく分けて2つの内容を備えている。まずは、データの収集・分析や新空港のテナント指導などをめぐる『スマート運営』、2番目は、チェーン全体、全プロセスにおける『スマートショッピング』で、今後は、アリババや京東商城との『データ相互連結』も検討しているという。

■ 中国の中流層、8割が豊かさ実感

博報堂生活総研(上海)は20日、最新の中国消費動向の研究結果を発表した。世帯年収が10万円(約170万円)以上の中流層を「新中流層」と定義し、文化にかかわる新しい消費を生み出していると分析した。調査結果によると、新中流層の8割が4~5年前に比べ暮らしが文化的に豊かになり、9割が衣・食の文化に興味があると回答した。

「衣」の文化的側面に興味があるとの回答は96%に達し、5割前後だった日米とは対照的だった。

「食」の文化でも98%が興味があると回答し、7割台の日米を上回った。商品が誕生するまでの背景や素材へのこだわりを示したことから、質的な広がりを楽しむ「余楽」を中国消費のキーワードに選定した。調査は中国が北京、上海、広州の900人、日本が東京と大阪の600人、米国がニューヨークとロサンゼルス600人を対象とした。

■ 中国、無人コンビニエンスストア急増

中国の消費者の間で買い物時の顔認証システムとモバイル決済の利用が広がっている。利用はファストフードから玩具まであらゆる物に至り、半自動で買い物できる効率の良さと目新しさが人気だ。

利用者はテンセントの無料対話アプリ「微信(ウィーチャット)」を使って商品のバーコードをスキャンし、「微信钱包(ウィーチャット・ウォレット)」で代金を払う。電子商取引(EC)大手の京東集団(JDドットコム)は自動化事業に乗り出そうとしている新たな1社だ。香港に上場している不動産大手、中国海外発展と提携し、中国全土で無人のコンビニ数百店舗と薬の自動販売機1500台を設置すると先ごろ、発表した。京東集団のJDドットコムはこの取り組みで、独自に無人店舗を展開するアリババ集団などの競合企業に追随しようとしている。

自動化した店舗のなかには、店というよりむしろ出入り可能な自動販売機のように思えるものもある。代表例は「ビンゴボックス」で、今年、中国の主要都市でスナックやフルーツを売る無人コンビニを5000店舗開設したという。

一方、アリババは実店舗を買い取り、買い物に先端技術を取り入れることで「新しい小売り」を拡大しようとしている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

	新越境ECモール 「日本館」
	新越境ECモール 「大福易商」
	越境EC+WeChat 「日本館」
	越境EC+WeChat 「日本館」
	越境EC+ 「テレビショッピング」
	漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター

	
龍頭大廈	受付
	
オフィス	オフィス・ロビー
	
セミナー会場	会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431